

対ブルンジ共和国 国別開発協力方針

2021年9月

1. 当該国への開発協力のねらい

ブルンジは、13年続いた内戦が2006年に終結して以降、和解促進・平和定着及び包括的な経済成長を優先課題とし、継続的に取り組んできた。しかし、2015年5月のンクルンジザ大統領（当時）三選に反対する市民デモ及び軍部によるクーデター未遂以降、内政の混乱とそれに伴う治安・人権状況の悪化が見られた。その後、政治情勢は次第に改善傾向が見られ、特に2020年6月のンダイシミア大統領就任後、汚職対策や諸外国との関係改善等の取組みを加速させ、国家再建の取組みを進めている。

ブルンジは狭い国土に高密度の人口を抱え、さらに2015年以降の政情不安が原因で、農業インフラや農地の開発・整備が進んでおらず、農業の生産性が低く食料不足も深刻である。また、内陸国であることから輸送コストが高く、経済基盤は未だ非常に脆弱な状態にあり、成長の阻害要因となっている。一人あたりの国民総所得（GNI）は約270ドル（世界銀行、2020年）、人間開発指数は189か国中185位（2019年）であり、サブサハラ・アフリカ諸国の中でも深刻な貧困状態にある。

我が国がブルンジの国家再建と包括的な経済発展への移行を支援することは、同国内の「人間の安全保障」の確保及び持続可能な開発目標（SDGs）の達成に寄与するのみならず、法の支配及びグッドガバナンスに基づくアフリカ大湖地域及び東アフリカ地域全体の平和と安定や経済発展に繋がる。また、ブルンジは、東アフリカ地域と中部アフリカ地域の物流を陸上・湖上輸送で繋ぐ重要な役割を担っており、アフリカ全体の発展のためにも同国の安定と経済的発展が重要。さらにブルンジは国際場裡において我が国と良好な関係を築いており、同国を支援することでこの良好な二国間関係を一層発展させることができる。

2. 我が国のODAの基本方針（大目標）：持続的な経済成長への転換と社会開発

2018年8月、ブルンジ政府は「国家開発計画2018-2027」（PND2018-2027）を策定し、①強靱な経済と持続可能な開発のための不断かつ包括的な成長、②民主主義及び国家主権に基づいたガバナンス及び③財源の活用、協力資金運用及び革新的な財源の模索に関する効率的なメカニズムを重要課題として掲げた。また、2021年4月に、「平和、社会的、安定、経済発展の資本化に関する国家計画」を策定し、PND2018-2027に沿って、参加型、分権型、集中的及び包括的アプローチに焦点を置き、優先課題に取り組むこととしている。これら同国の方針及びSDGsの達成を念頭に、我が国は、同国の持続的な経済成長への転換と社会開発への取組を支援する。

3. 重点分野（中目標）

（1）農業開発

ブルンジでは、農業は GDP の約 28%（世界銀行、2020 年）を占め、人口の約 80% が就労する基幹産業である。農家の多くは零細農家で、政情不安定化による土地や農村コミュニティの開発の遅れ、営農手法や灌漑の未発達により農業生産性は低く貧困状態にある。我が国は、知見・経験を活かした農業生産技術をはじめ、営農技術及び農村組織強化を通じ、持続可能な農業の推進及び農村コミュニティの振興を支援する。

（２） 運輸インフラ・通関能力改善

ブルンジは内陸国であるものの、コンゴ民主共和国、タンザニア及びザンビアと共にタンガニーカ湖に面しており、インド洋に面する東アフリカ地域と中部アフリカ地域の物流を陸上・湖上輸送で繋ぐ重要な役割を担っている。しかし政情不安定化による開発の遅れから、湖の港湾施設の老朽化や非効率な国境施設運営のために、輸送効率が低く、経済成長の阻害要因となっている。したがって、港湾施設の整備及び通関機能の改善を行うことにより、同国のみならず、同国に接する東アフリカ各国及び中部アフリカ地域の経済成長を促進し、ひいてはアフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA¹）の実効に貢献する。

（３） 基礎的社会サービスの向上

ブルンジの保健・衛生及び栄養の状況は、サブサハラ・アフリカ諸国の中でも悪く、新生児の 1000 人に約 21 人（死亡率推計に関する機関間グループ（IGME）、2019 年）が死亡し、5 歳未満の子どもの死亡率は 1000 人中約 56 人（IGME、2019 年）となっている。また、ブルンジの最大都市であるブジュンブラとその周辺地域では、帰還民や労働人口の流入による人口増加により、水に起因する疾病が蔓延し、生活環境が悪化している。したがって、医療従事者の能力向上や医療施設の設備強化並びに安全な水へのアクセス確保や栄養・環境管理における支援を通じ、ブルンジにおける衛生環境の改善、乳幼児死亡率の低下及び母子保健サービスの向上を図り、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成を支援する。加えて、ンダイシミア大統領就任以降増加している帰還民や失業率が依然高い若年層を含むインクルーシブな開発に向けて、職業訓練・雇用活性化のための支援を行い、平和構築と生活環境の向上を図る。

4. 留意事項

（１）ブルンジは東アフリカ共同体（EAC²）に加盟しており、東アフリカ地域統合の推進により裨益する立場にあることから、同地域内経済発展の観点から踏まえた支援を行う必要がある。

（２）反政府勢力の活動、治安情勢にも引き続き留意する。

（了）

別紙： 事業展開計画

¹ The African Continental Free Trade Agreement : 2021 年 1 月 1 日から運用が開始されたアフリカ連合のエリトリアを除く加盟国間で合意された貿易に関する協定。

² East African Community : ケニア、タンザニア、ウガンダ、ルワンダ、ブルンジ、南スーダンが加盟している地域共同体。